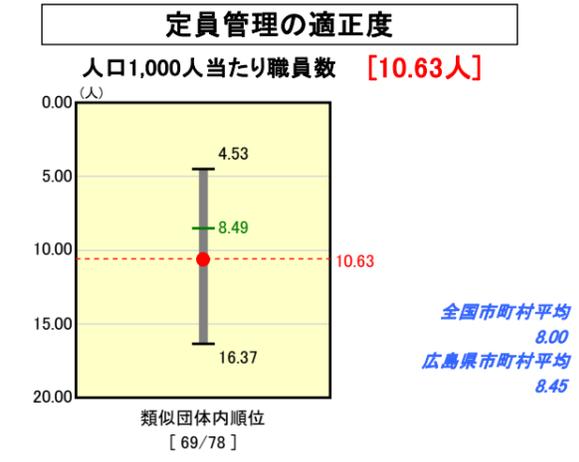
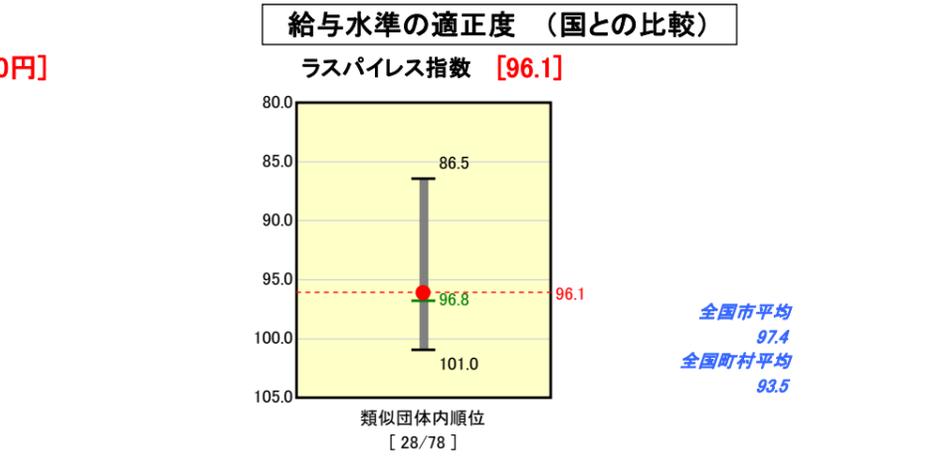
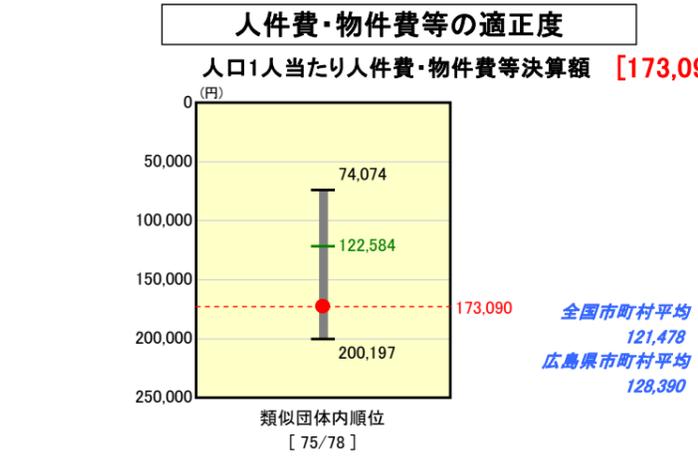
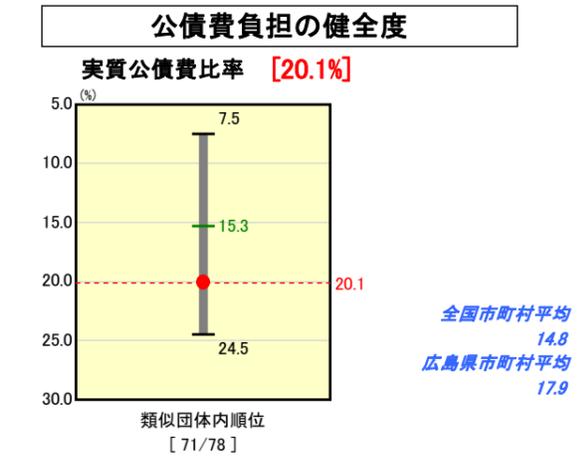
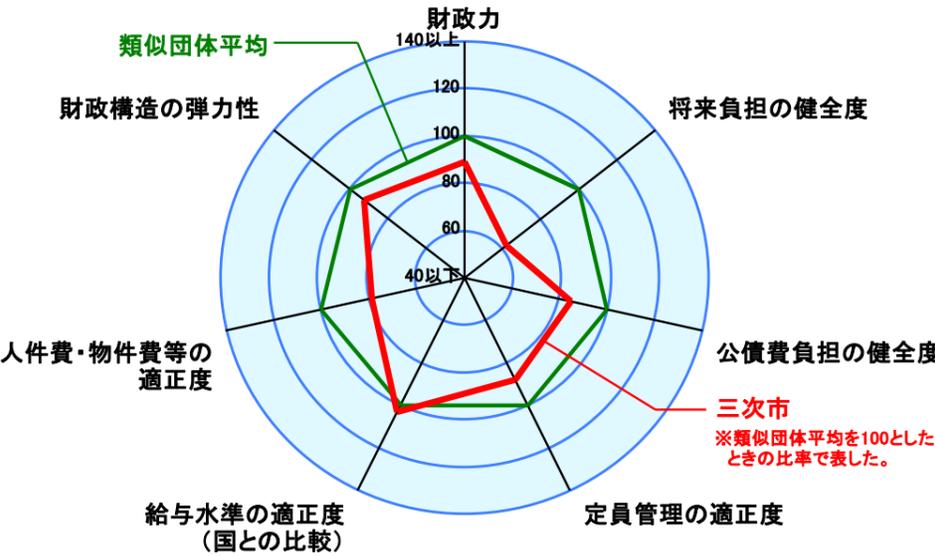
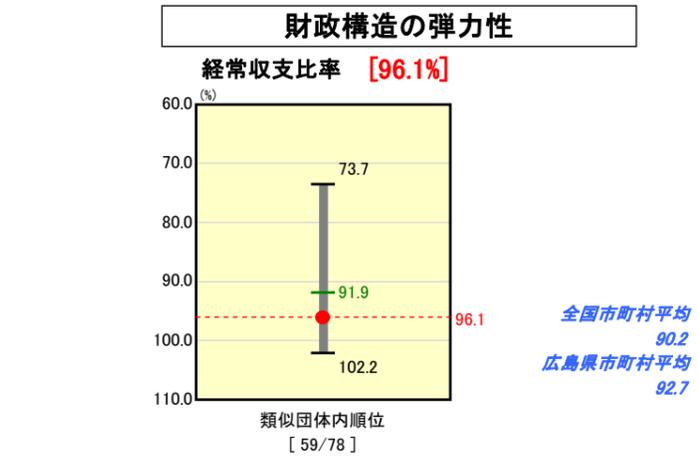
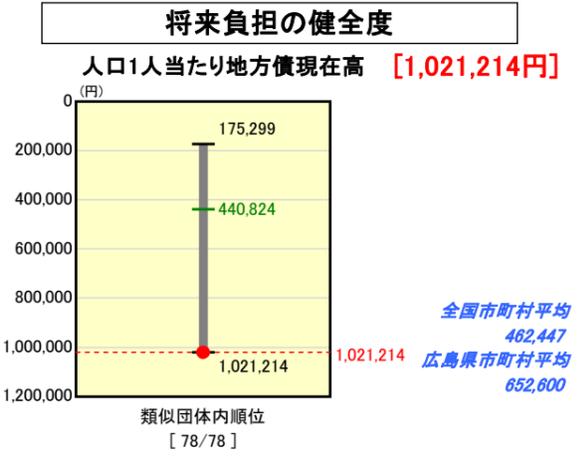
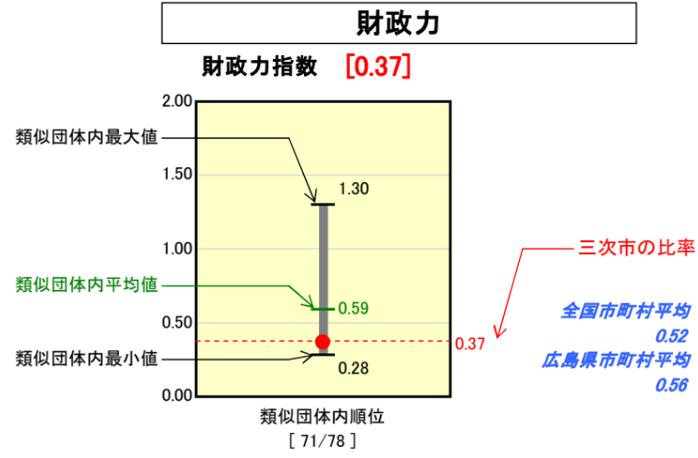


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

広島県 三次市

人口	60,299人	(H18.3.31現在)
面積	778.19	km ²
歳入総額	40,855,533	千円
歳出総額	40,735,227	千円
実質収支	59,167	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
・長引く景気の低迷により個人・法人関係の税収が伸び悩み、類似団体平均を下回っている。今後、税源移譲での税収の増加や人口増加プロジェクトによる定住人口の増加策の実施により税収の増加を図り、指数は増加すると見込まれる。

【経常収支比率】
・公債費の増加や維持管理経費の増加により類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づき、繰上償還の実施による公債費の減少や民間委託の推進等による維持管理経費の節減、定員管理計画に基づく職員数削減に努め、経常経費を節減し、平成22年度までに経常収支比率を80%台とすることを目標とする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
・類似団体平均を上回っているが、一部事務組合で行っている団体もある。ごみ処理業務や尿処理業務を直営で行っていること、県道の維持管理業務など県からの権限移譲を積極的に受け入れていることにより物件費の比率が高いと考えられる。今後は、集中改革プランに基づき民間委託の推進によるコスト削減や職員数削減に努める。

【ラスパイレズ指数】
・類似団体平均とほぼ同率となっている。今後は人事評価制度の導入により、さらなる給与水準の適正化を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
・中山間の過疎地域であり、市域が広大であるため、生活基盤整備事業の推進が必要であった。合併関連事業により平成21年度まで地方債残高の増加が見込まれるが、事業の選択と集中により事業費の圧縮を行うとともに、積極的な繰上償還を実施し、平成26年度には15%削減、平成32年度には35%削減を図る。

【実質公債費比率】
・中山間の過疎地域であり、市域が広大であるため、生活基盤整備事業の推進が必要であった。また公営企業会計への繰上償還も増加しており実質公債費比率を押し上げる要因となっている。公債費適正化計画に基づき、適正な起債管理と繰上償還を実施し地方債残高の削減を図るとともに、公営企業経営健全化計画に基づき公営企業会計への繰上償還を抑制し、単年度では平成19年度決算で18%未満となる。平成21年度には実質公債費比率18%未満を見込む。

【人口1,000人当たり職員数】
・類似団体平均を上回っているが、一部事務組合で行っている団体もある。ごみ処理業務や尿処理業務を直営で行っていることなどが要因と考えられる。今後は定員管理計画に基づき、新規採用者数を退職者数の1/3に抑制し、職員数の削減を図る。